

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第31期) 至 平成22年3月31日

福井コンピュータ株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

(E04933)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
(1) 株主総会決議による取得の状況	20
(2) 取締役会決議による取得の状況	20
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	20
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	28

	頁
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
① 連結貸借対照表	30
② 連結損益計算書	32
③ 連結株主資本等変動計算書	33
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	35
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	36
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	39
表示方法の変更	40
追加情報	40
注記事項	41
(連結損益計算書関係)	41
(連結株主資本等変動計算書関係)	41
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(金融商品関係)	45
(有価証券関係)	47
(デリバティブ取引関係)	49
(退職給付関係)	49
(税効果会計関係)	50
(セグメント情報)	51
関連当事者情報	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
⑤ 連結附属明細表	55
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
① 貸借対照表	56
② 損益計算書	59
製造原価明細書	61
③ 株主資本等変動計算書	62
重要な会計方針	65
会計処理方法の変更	67
表示方法の変更	67
注記事項	68
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	68
(リース取引関係)	69

	頁
(有価証券関係)	69
(税効果会計関係)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	71
④ 附属明細表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第31期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徳也
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	6,977	7,364	7,570	6,393	6,459
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,017	1,019	820	△81	536
当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	584	661	448	△381	239
純資産額 (百万円)	6,133	6,334	6,393	5,265	5,553
総資産額 (百万円)	9,223	8,797	8,614	7,036	7,767
1株当たり純資産額 (円)	481.61	501.53	506.21	458.36	481.38
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	42.32	52.34	35.47	△31.16	20.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	72.0	74.2	74.8	71.2
自己資本利益率 (%)	9.9	10.6	7.0	△6.5	4.4
株価収益率 (倍)	26.75	18.74	16.30	△9.21	15.07
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	961	744	472	196	845
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△340	△14	151	△200	△21
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△541	△879	△401	△683	△124
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,103	957	1,178	490	1,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	383 (124)	411 (136)	442 (135)	439 (122)	419 (108)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	6,975	7,334	7,533	6,357	6,362
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,075	1,082	829	△76	522
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	642	684	457	△481	230
資本金 (百万円)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631
発行済株式総数 (千株)	13,295	13,295	13,295	13,295	13,295
純資産額 (百万円)	6,203	6,425	6,493	5,268	5,528
総資産額 (百万円)	9,285	8,873	8,693	7,031	7,698
1株当たり純資産額 (円)	487.18	508.71	514.09	458.58	481.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (-)	24.00 (5.00)	27.00 (5.00)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	46.91	54.23	36.19	△39.38	20.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	72.4	74.7	74.9	71.8
自己資本利益率 (%)	10.8	10.8	7.1	△8.2	4.3
株価収益率 (倍)	24.13	18.09	15.97	△7.29	15.61
配当性向 (%)	44.8	44.3	74.6	-	49.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	355 (124)	380 (136)	425 (135)	422 (122)	405 (108)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和54年12月	コンピュータソフトウェアの開発及び販売を目的として、福井県福井市幾久町7番16号に福井コンピュータ販売株式会社を設立
昭和57年4月	福井県福井市幾久町1番10号に本社を移転
昭和58年3月	福井県福井市二の宮3丁目42番30号に本社を移転
昭和59年6月	子会社株式会社アテナシステム（資本金2,000千円）を福井県福井市二の宮3丁目42番30号に設立
昭和60年2月	商号を福井コンピュータ株式会社に変更
平成元年9月	業容の拡大に伴い、福井県福井市高木中央1丁目2501番地に本社ビルを建設、移転 商号を福井コンピュータ株式会社に変更
平成2年6月	子会社株式会社アテナシステムを株式会社エフシーエスに商号変更 主にリース業を生業とする 所在地を福井県福井市高木中央1丁目2501番地の福井コンピュータ株式会社内に移転
平成4年3月	子会社株式会社エフシーエスを解散
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	福井県坂井郡丸岡町（現坂井市）にウィン・ラボラトリ（技術開発棟）を新設
平成16年1月	中国・上海市に子会社「福申情報システム（上海）有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成21年4月	株式会社ザ・システム（現・連結子会社）の株式取得
平成21年10月	福申情報システム（上海）有限公司の出資金の持分全部譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。連結子会社であります株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

建築関連業においては、様々な建築図面や見積書、部材を注文する際の発注書など数多くの書類が必要となり、これらを手書きや手計算で行うにはかなりの時間と労力を要します。こうした図面や書類を迅速かつ正確に自動計算・作成することを目的としてCADソフトウェアを開発、販売しております。

また、図面や書類作成以外にも、建築プレゼンテーションに最適な提案資料の作成や、住宅営業支援ツールなど営業から設計、積算・見積までトータルサポート出来るCADソフトウェアを開発し、建築設計事務所、工務店、ハウビルダー、ゼネコンなど建築関連業者に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

測量CADソフトウェア

測量会社や土地家屋調査士は、測量機器を使用して土地・建物の形状や面積を測定し図面を作成する作業を行っており、手書きや手計算で行うことは非常に困難となっております。これらを迅速かつ正確に自動作成することを目的としてCADソフトウェアを開発し、測量会社、土地家屋調査士、コンサルタントなど測量土木業者全般に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

土木CADソフトウェア

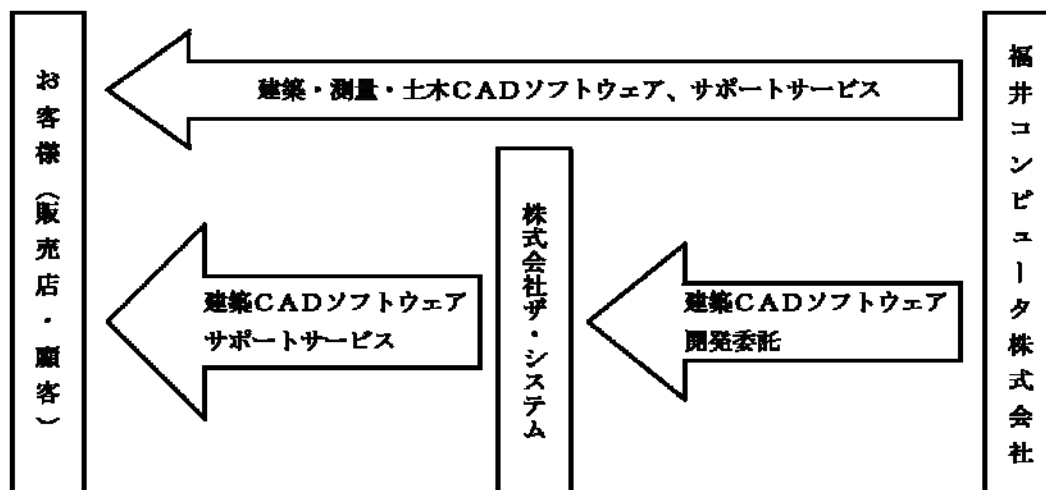
土木業においては、従来設計コンサルタント会社から図面を貰い施工を行っており、作業現場での設計変更が必要となったときは、図面を手書きで修正しておりました。また、CAL S / E Cの普及による図面の電子化が行なわれており、CADでの修正が必要となってきております。これらに迅速かつ正確に対応することを目的として、土木施工業に特化したCADソフトウェアとなっております。

また、官公庁の業務を請負ううえで提出義務のある現場写真管理、出来形管理等の業務にも対応しており、土木業者を中心にソリューション提案並びに販売を行っております。

サポートサービス

当社CADソフトウェアをご購入いただいたお客様に対し、安心して使用し続けていただくことを目的として、CADソフトウェアの保守サポートを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) メディカルフィットネス事業

昨年6月30日をもって撤退いたしました。

(3) ITソリューション事業

CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・システム	長崎県長崎市	50百万円	建設業系CAD 事業	80.00	当社建築CAD ソフトウェアを 開発している。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) ㈱ダイテックホールディング	愛知県名古屋市	50百万円	持株会社	(被所有) 21.85	主要株主

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設業系CAD事業	394 (91)
ITソリューション事業	10 (4)
その他の事業	— (5)
全社 (共通)	15 (8)
合計	419 (108)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
405 (108)	39.0	11.4	5,358,160

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、福井コンピュータ労働組合と称し、昭和58年9月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、311名であります。労使関係は、結成以来円満に推移しており概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,459百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益486百万円（前連結会計年度は営業損失66百万円）、経常利益536百万円（前連結会計年度は経常損失81百万円）、当期純利益239百万円（前連結会計年度は当期純損失381百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

新設住宅着工戸数の低迷が続く中、持家住宅の新規着工戸数が昨年11月より増加したことに加え、昨年10月に主力商品のバージョンアップ版（3次元建築設計システム「ARCHITREND Z Ver. 5」）の発売、新商品（BIM建築設計システム「GLOOBE（グローブ）」発売の相乗効果もあり、既存顧客からの売上増加につながりました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,200百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

測量CADソフトウェア

政府の景気対策により公共事業を中心とする測量業、コンサルタント業において売上高が増加しましたが、民間需要を中心とする土地家屋調査士業において新規住宅着工数の減少、不動産業の不振による影響を受け、売上高が伸び悩みました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,353百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

土木CADソフトウェア

政府の景気対策による公共事業費が増加したことで、主要顧客の土木施工業からの売上高が増加しました。また、主力商品である「EX-TREND 武蔵2010」のバージョンアップ版を昨年10月に発売したことで既存顧客からの売上高も増加しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は987百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

サポートサービスは421百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

これらの要因により売上高6,199百万円（前年同期比1.3%増）営業利益は993百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

②メディカルフィットネス事業

メディカルフィットネス事業につきましては、昨年6月30日をもって撤退いたしました。これにより営業損失は44百万円（前年同期は営業損失322百万円）となりました。

③ITソリューション事業

昨年8月の第45回衆議院総選挙において、出口調査システム「One Click Counter」が幅広く利用されたことに加え、その実績を元に地方選挙でも利用が広がったことから、大きく売上高が増加しました。この結果、売上高は243百万円（前年同期比61.0%増）、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

④その他の事業

その他の事業では、唯一のスクール事業につきまして昨年7月31日をもって撤退いたしました。この結果、売上高が16百万円（前年同期比85.6%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より698百万円増加し1,189百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、845百万円（前連結会計年度は196百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益464百万円、減価償却費274百万円の計上等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、21百万円（前連結会計年度は200百万円の使用）となっております。主な要因としましては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83百万円、投資有価証券の売却による収入56百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、124百万円（前連結会計年度は683百万円の使用）となっております。主な要因としましては、長期借入金の返済93百万円、短期借入金の返済30百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	4,805	102.0
建築CADソフトウェア (百万円)	2,635	106.0
測量CADソフトウェア (百万円)	1,268	90.9
土木CADソフトウェア (百万円)	900	109.1
ITソリューション事業 (百万円)	243	161.0
合計 (百万円)	5,049	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	213	90.9
合計 (百万円)	213	90.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ITソリューション事業	42	28.2	—	—
合計	42	28.2	—	—

- (注) 1. 建設業系CAD事業は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	6,199	101.3
建築CADソフトウェア (百万円)	3,200	106.0
測量CADソフトウェア (百万円)	1,353	91.0
土木CADソフトウェア (百万円)	987	106.5
サポートサービス (百万円)	421	97.6
ハードウェア他 (百万円)	236	93.7
ITソリューション事業 (百万円)	243	161.0
その他の事業 (百万円)	16	14.4
合計 (百万円)	6,459	101.0

(注) 1. 当連結会計年度と前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱リコー	1,013	15.9	1,083	16.8
㈱建築資料研究社	658	10.3	543	8.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(2) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度における総販売実績の85.8%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア（OS）はウィンドウズ（Windows）が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス（Linux）等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品並びにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループでは、CAD事業やITソリューション事業でSaaSでのアプリケーション提供を行い、他企業の所有する個人データをクラウドで保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、平成20年6月に情報セキュリティ対策のための従業者の基本的行動指針を策定、ISMSに準拠した情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞（平成22年5月10日に代表取締役を解任）は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー（資本金490百万円）の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。平成21年10月期末現在、株式会社フューチャーは債務超過の状況にあります。

同氏とその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます）は、同氏の保有する当社株式約1,804千株とその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計2,031千株（当社発行済株式数の15.3%）を同氏とその共同保有者が債務保証する株式会社フューチャー及び同氏個人の借入金総額約36億円（平成22年3月31日現在）の担保として福邦銀行に提供しております。

また、同氏は北國銀行と北陸銀行の同氏個人の借入金に対し、当社株式を担保として提供しております。北國銀行には同氏個人及び同氏が債務保証する借入金約7億円の担保として810千株（当社発行済株式数の6.1%）を、北陸銀行には同氏個人の借入金約5千万円の担保として30千株（当社発行済株式数の0.2%）を提供しております。

上記3行の借入金返済については約7ヶ月の遅延が発生しておりますが、現在、改善に向けて銀行と協議を行っております。

今後、各銀行との協議結果により当社株式に係る担保権が行使された場合、市場での売却により当社株式の価格に影響を与える可能性があります。また、株主構成が変動することにより当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成22年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引1百万円が生じております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、新技術の基礎研究と新製品の開発及び既存製品の改良・改善を主として行っております。研究開発は、当社の建築商品開発部、B I M商品開発部、ネット商品開発部、土木商品開発部、測量商品開発部、技術開発部及びI Tソリューション事業部において、建築・土木・測量分野を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究目的、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 建設業系C A D事業

①建築C A Dソフトウェア

建築分野におきましては、建築設計事務所、工務店向けの3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のバージョンアップと新機能の開発、及び新商品B I M建築設計システム「GLOOBE」の開発、さらに建設業向けネットサービスTREND NETの開発を行いました。

「ARCHITREND Z」については、長期優良住宅普及促進法で必要な設計図面に対応したVer4.2を平成21年6月に発売しました。また、Ver5として、ワンタッチで春夏秋冬・昼夜の表現やスケッチ風など誰でも簡単にプロ級のパースが作成できる「パーススタジオ” p-Style”」、C A Dデータから模型展開図を自動作成し手軽にペーパークラフト模型の制作ができる” ARCHITREND 模型”、好みの内装に一発変換、簡単にC Gで確認できる内装シミュレーション、室内の照明やスイッチの自動配置機能、長期優良住宅で必要な住宅履歴管理機能、その他150項目以上の機能アップを施し、平成21年10月にバージョンアップいたしました。さらに、構造等級の検討に必要な”基礎・横架材の個別計算コマンド”を搭載したVer5.1を平成21年12月に発売、そして、住宅版エコポイント制度の申請設計図書に対応しVer5.2を平成22年2月に発売いたしました。以上の研究開発費は166百万円となっております。

新商品「GLOOBE」については、B I M (Building Infomation Modeling) に対応した日本初のC A Dシステムとして平成21年11月に発売いたしました。B I Mとは、建物とその建築に関わる多様な情報を「3D建築モデル」に集約・統合し、建物データベースとして設計・施工・維持管理に至るプロジェクト全体で活用する米国生まれの考え方であり、国産C A Dでは初めてB I Mシステムとしてリリースいたしました。特徴としては、建築基準法への対応など日本発のB I Mシステムである事、直線から複雑な曲線まで自由な形状をデザインできる事、外観、法的規制、平面計画など様々な基本計画の入口を持ち、疎から密へ自然な流れで設計が進められる事、大型プロジェクトに必要なチーム設計機能を持っている事など、斬新な機能を数多く含んでいます。以上の研究開発費は132百万円となっております。

建設業向けネットサービスTREND NETは、インターネット経由でソフトウェアを必要に応じて月額や年額で利用できるSaaS (Software as a Service) 型の商品群です。携帯電話とW e bを使った工事進捗・写真管理ソフト「ARCHITRENDDo!Photo」について、ARCHITREND Zとの連携機能や工事完了報告の自動処理機能などの改良を施し、平成21年10月に「Do!Photo 2010」としてバージョンアップいたしました。また、新商品として、ホームページ作成や携帯サイトに関する知識を持たなくても、誰でも簡単に自社ホームページの開設が可能な「にっこりブログ」、インターネット上に構築するバーチャル住宅展示場「にっこり住宅ナビ」を開発し、平成21年6月にサービスを開始いたしました。さらに新商品として、長期優良住宅などで求められる住宅履歴情報の30年保管をはじめ、建設業法で義務化された営業図書の10年保管を行うデータ管理サービス「あずかるて」を開発し、平成22年4月にサービスを開始いたしました。以上の研究開発費は64百万円となっております。

②土木C A Dソフトウェア

土木分野におきましては、土木施工業向けのC A L S対応土木システム「EX-TREND 武蔵」を中心に、バージョンアップと新機能の開発を行いました。「EX-TREND 武蔵」については、国土交通省が推し進める情報化施工時代に対応した様々な機能を搭載しました。トータルステーションを用いた出来形管理の設計データを3Dで表示する機能、Z座標(高さ)を持った平面図の任意の2点を指定する事だけで横断図を自動作成する機能、CAD製図基準に準拠したレイヤを自動振分けする「レイヤ振分けアシストプログラム」、ドラッグ&ドロップで簡単にイラスト入りの施工計画書が作成できる機能、高速で起動しストレスなく作業できる写真管理プログラムなど、全160項目以上の機能アップを施し「EX-TREND 武蔵 2010」として平成21年10月にバージョンアップいたしました。さらに「EX-TREND 武蔵」の新しいラインナップとして、積算データを取込むだけで各建設機械の燃料消費量や施工日数からCO2排出量を自動計算する事が可能な「CO2排出量計算プログラム」を開発し、平成22年2月に発売いたしました。以上の研究開発費は103百万円となっております。

③測量CADソフトウェア

測量分野におきましては、測量設計業向けの測量計算CADシステム「BLUETREND V」のバージョンアップ、及びその後継の新商品「BLUETREND XA」、及び土地家屋調査士向けの新商品「TREND REGIC」を中心に開発いたしました。「BLUETREND V」については、測量成果のGIS利活用を促進するShape属性に対応したVer7.1を平成21年7月に発売いたしました。さらに「BLUETREND V」に代わる新商品「BLUETREND XA」を開発しており、平成22年夏に発売を予定しております。これまで6万5千点の座標制限があったものを50万点に大幅に拡張すると共に、大量のデータをストレスなく作業できるようにデータベースの高速化を図っています。また、ピアツーピアやクライアント・サーバ接続など、どのようなネットワーク環境でも簡単に共同編集が可能な機能、土地形状を3Dで表示する機能、地番管理や観測データの見える化など、数多くの斬新な機能を搭載する予定です。

また、土地家屋調査士向けの新商品「TREND REGIC」を開発しており、平成22年夏に発売を予定しております。不動産表示登記のオンライン申請対応から事件管理や依頼人管理機能、登記申請書作成や納品成果書類作成機能まで、業務全般をワンパッケージで対応可能な土地家屋調査士専用の事務支援システムです。以上の研究開発費は148百万円となっております。

今後の予定としましては、建築・土木・測量各分野の製品において各種バージョンアップと新規製品の開発を行います。

その他には、技術動向を見据えた、新技術の基礎研究等のための研究開発費が72百万円となっております。

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業部では、テレビ局や新聞各社など報道機関向けの選挙出口調査システム「One Click Counter」の機能強化を中心に開発を行いました。以上の研究開発費は17百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は706百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な見積りや仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金を積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

③ 市場販売目的のソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの制作原価を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を踏まえた原価計算により、無形固定資産に計上しております。この資産に計上したソフトウェアについては、販売見込本数を見積り、3年以内に償却する方法を採用しております。販売見込本数の見積りは、様々な要因により影響を受けるもので、当初の見積り時に予測できなかった要因により販売見込本数が著しく減少した場合は、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上高については、新設住宅着工戸数の低迷が続く中、持家住宅の新規着工戸数が昨年11月より増加したことなどから、前連結会計年度に比べ65百万円増の6,459百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ、ソフトウェア償却費が減少したことなどから230百万円減の1,294百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、販売促進費、研究開発費、旅費及び交通費が減少したことなどから257百万円減の4,678百万円となり、営業利益486百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

営業外損益では、受取保険金12百万円、受取配当金12百万円などにより営業外収益52百万円となり、営業外費用は2百万円となりました。これにより、経常利益536百万円（前年同期は経常損失81百万円）となりました。

また、特別損失は、事業撤退損57百万円、固定資産除却損18百万円などにより77百万円となり、税金等調整前当期純利益464万円（前年同期は税金等調整前当期純損失370百万円）となりました。法人税、住民税及び事業税121百万円と法人税等調整額102百万円を計上した結果、当期純利益239百万円（前年同期は当期純損失381百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測されます。

③ 長期及び短期借入金

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末においてありません。

④ 財務政策

当社グループでは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発及び販売時におけるデモンストレーション用として、コンピュータ及び周辺機器の購入及び施設の取替を中心に18百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の内訳は、建設業系CAD事業18百万円となっております。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 福井営業所 (福井県福井市)	全社統括業務 建設業系CAD 事業	統括業務施設 販売業務施設	296	10	359 (3,288.13)	0	667	15 (5)
ウィン・ラボラトリー (福井県坂井市丸岡町)	全社統括業務 建設業系CAD 事業 ITソリューション事業	統括業務施設 開発業務施設	1,551	41	643 (11,490.65) [9,686.60]	0	2,237	178 (48)
関東支社ほか5支社、24営業所及び12出張所	建設業系CAD 事業	販売業務施設	3	10	—	—	13	212 (45)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ザ・システム	本社 (長崎県長崎市)	建設業系CAD 事業	統括業務及び販売・開発業務施設	53	1	73 (914.00)	0	129	14 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のウィン・ラボラトリーは、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、面積は[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	名称	数量 (台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
福井コンピュータ (株)	建設業系CAD事業 及び全社統括業務	事務用機器	28	5年	6	5
		車両運搬具	169	3年又は5年	80	107

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画については該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,295,000	13,295,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,295,000	13,295,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年11月1日	2,000	13,295	252	1,631	252	2,861

(注) 上記の増加は第三者割当増資によるものであります。

割当先 株式会社ダイテック
2,000千株
発行価格 252円
資本組入額 126円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	22	44	15	1	1,989	2,096	—
所有株式数（単元）	—	11,485	334	31,407	190	5	89,487	132,908	4,200
所有株式数の割合（%）	—	8.64	0.25	23.63	0.15	0.00	67.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,806,831株は「個人その他」に18,068単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小林 眞	福井県福井市	2,646	19.91
株式会社ダイテックホールディング	愛知県名古屋市中区錦3-22-20	2,510	18.88
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	379	2.85
小林 清子	福井県福井市	309	2.33
小林 真一郎	福井県福井市	271	2.04
山崎 喜由樹	福井県福井市	245	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	224	1.68
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	233	1.76
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島4-10-6	209	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	133	1.00
計	—	7,161	53.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,806千株あります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は133千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,806,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,484,000	114,840	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,295,000	—	—
総株主の議決権	—	114,840	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	1,806,800	—	1,806,800	13.59
計	—	1,806,800	—	1,806,800	13.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	50	15,650
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,806,831	—	1,806,831	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、株主様のご支援によりタイムリーにお応えすることを目的に、中間配当と期末配当の2回実施することとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会となっております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当10円の実施により年間配当10円となり、この結果、当期の配当性向は49.7%となりました。

内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の充実並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	114	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,410 ※1 1,547	1,190	1,100	628	374
最低(円)	1,007 ※1 521	730	521	236	251

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成18年2月10日から平成19年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	320	315	313	313	309	314
最低(円)	270	251	271	304	287	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 徳也	昭和20年 1月20日生	昭和54年12月 当社取締役（非常勤） 昭和63年1月 常務取締役営業部長 平成3年1月 専務取締役営業統括部長 平成4年10月 専務取締役営業本部長 平成10年4月 取締役中部支社長 平成13年4月 取締役スクール事業本部長 平成14年4月 取締役SS事業本部長 平成15年3月 専務取締役 平成16年1月 福申情報系統（上海）有限公司 董事長 平成18年4月 専務取締役CAD事業本部長 平成19年10月 専務取締役 平成22年5月 代表取締役社長（現任）	平成22年 6月から 2年	77
専務取締役	開発本部長	安井 英典	昭和34年 3月15日生	平成元年11月 当社入社 平成9年4月 第二技術部長 平成9年6月 取締役第二技術部長 平成10年4月 取締役商品開発部建築プロジェクト部長 平成12年4月 取締役開発副本部長 平成12年7月 取締役開発本部長 平成16年1月 福申情報系統（上海）有限公司 董事 平成16年4月 常務取締役開発本部長兼中国開発室長 平成17年6月 専務取締役開発本部長兼中国開発室長 平成20年4月 専務取締役開発本部長（現任）	平成22年 6月から 2年	7
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	蒔野 勝	昭和31年 9月7日生	平成元年7月 当社入社 平成11年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼総務部長（現任）	平成22年 6月から 2年	9
常務取締役	CAD事業 本部長兼建 築担当部長	金牧 哲夫	昭和28年 10月16日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年4月 営業企画部長 昭和62年8月 取締役営業企画部長 平成3年1月 常務取締役建築部長 平成6年6月 常務取締役商品企画部長 平成9年4月 常務取締役営業副本部長 平成10年4月 取締役営業副本部長 平成14年10月 取締役営業本部長 平成15年7月 取締役建築事業部長 平成16年4月 常務取締役建築事業部長 平成18年4月 常務取締役CAD事業本部 建築担当部長 平成19年10月 常務取締役CAD事業本 部長兼建築担当部長（現任）	平成22年 6月から 2年	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	ITソリューション事業部長	伊与 徹也	昭和38年 3月29日生	平成元年10月 当社入社 平成14年4月 ITソリューション事業部長 平成16年4月 執行役員ITソリューション事業部長 平成17年6月 常務取締役ITソリューション事業部長(現任)	平成22年 6月から 2年	1
常務 取締役	関東支社長	塚本 卯郎	昭和38年 4月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 関東支社長 平成16年4月 執行役員関東支社長兼VH. Netプロジェクト部長 平成17年6月 取締役関東支社長兼VH. Netプロジェクト部長 平成20年4月 常務取締役関東支社長兼VH. Netプロジェクト部長 平成21年4月 常務取締役関東支社長(現任)	平成22年 6月から 2年	4
常務 取締役	建築商品開発部長	宮越 進一	昭和34年 6月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 建築商品開発部長 平成14年3月 執行役員建築商品開発部長 平成17年6月 取締役建築商品開発部長 平成20年4月 常務取締役建築商品開発部長(現任)	平成22年 6月から 2年	11
取締役	MAプロモーション部長	小島 不二宣	昭和34年 2月24日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 販売開発部長 平成16年4月 執行役員販売開発部長 平成17年6月 取締役販売開発部長 平成18年4月 取締役MAプロモーション部長(現任) 平成21年4月 株式会社ザ・システム 取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	2
取締役	CADプロモーション部長兼サポートセンター長	橋本 彰	昭和39年 4月28日生	平成2年10月 当社入社 平成13年4月 販売企画部長 平成13年6月 執行役員販売企画部長 平成17年6月 取締役販売企画部長 平成18年4月 取締役CADプロモーション部長兼サポートセンター長(現任)	平成22年 6月から 2年	1
取締役	経理部長兼財務課長	林 治克	昭和36年 3月10日生	平成元年7月 当社入社 平成10年4月 社長室長 平成11年4月 経理部長兼経理課長兼財務課長 平成16年4月 経理部長兼経理課長 平成17年6月 執行役員経理部長兼経理課長 平成19年4月 執行役員経理部長兼財務課長 平成22年6月 取締役経理部長兼財務課長(現任)	平成22年 6月から 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 誠	昭和12年 5月8日生	昭和44年7月 公認会計士開業登録 昭和44年10月 株式会社ダイテック設立 代表取締役社長 平成3年9月 財団法人堀情報科学振興財 団設立理事長(現任) 平成12年4月 株式会社ダイテック代表取 締役会長 平成18年7月 株式会社ダイテックホール ディング代表取締役会長 平成21年10月 株式会社ダイテックホール ディング取締役会長 平成22年6月 株式会社ダイテックホール ディング代表取締役会長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	—
常勤 監査役		中 哲男	昭和24年 7月20日生	昭和57年8月 当社入社 昭和63年6月 取締役営業第三課長 平成3年1月 常務取締役測量土木部長 平成10年4月 取締役管理本部長 平成12年6月 執行役員営業本部部长補佐 平成14年3月 市場開発部担当部長 平成18年4月 MAプロモーション部マネ ージャー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	90
監査役		藤井 邦明	昭和28年 5月15日生	昭和57年10月 新和監査法人(現あずさ監 査法人)入所 平成2年5月 有限会社藤井経営会計事務 所(現藤井公認会計士事務 所)設立(現任) 平成13年9月 ゲンキー株式会社監査役就 任(現任) 平成14年4月 税理士法人 新和会計設立 同法人社員就任(現任) 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社監査 役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	—
監査役		二階蔵 稔	昭和19年 3月10日生	昭和37年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年4月 山本設備工業株式会社入社 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 有限会社協和紙器入社	平成19年 6月から 4年	3
計						275

- (注) 1. 監査役藤井邦明及び二階蔵稔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役堀誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、CAD事業本部土木担当部長 杉田 直、中部支社長 浜本 和明、土木商品開発部長 岩田 尚士、CAD事業本部測量担当部長 神保 英雄、業務部長 片岡 克之、関西支社長 佐藤 浩一、BIM商品開発部長 谷口 博幸、北関東支社長 田辺 竜太の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

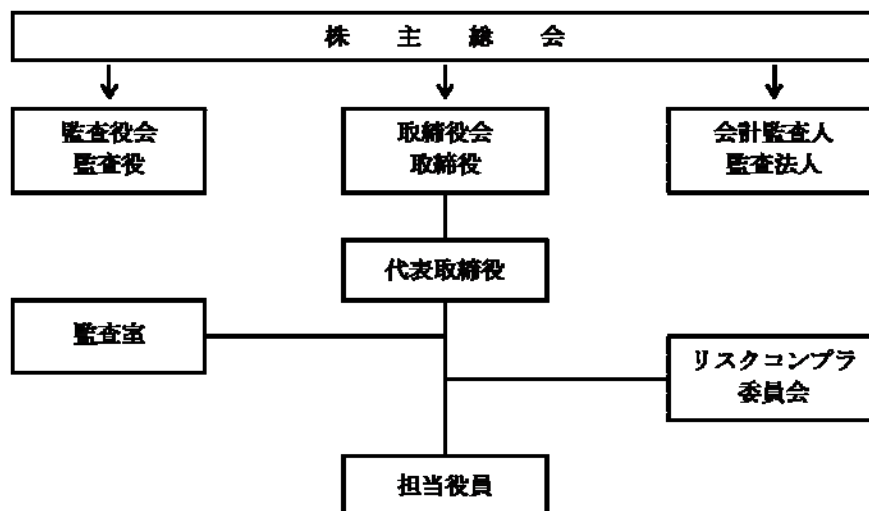
・企業統治の体制の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、社内取締役11名及び社外取締役1名で構成しております。定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

・経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であり、その仕組みを確立することが常に社会から信頼を得るための基本的な要件と考えております。そして、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行により、企業価値の向上を図り、その結果として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスの指針としております。

当社は、委員会設置会社ではなく、監査役会設置会社であります。その理由としましては、会社の規模やこれまでのコーポレート・ガバナンスの状況を踏まえ、現状の監査役監査を充実させることが経営に対する監督の強化につながり、より社会的信頼が得られるコーポレート・ガバナンス体制が構築できるとの判断によるものです。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関としまして監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門・各支社及び子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及びホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より企業経営に重大な影響を及ぼす事象を認識し、未然に防止する策を講じるとともに万一重大事象が発生した場合に会社が被る損失または不利益を最小化する体制の構築を目的に「リスク管理規程」を整備・運用しております。その「リスク管理規程」に基づき、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置し、リスクの洗出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門・各支社、子会社を対象に監査計画に基づく会計監査及び業務監査を実施しております。監査役監査については、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役会に出席し、その他の重要な会議については常勤監査役1名が出席し監査役会で会議の内容が報告されております。

また、監査役藤井邦明及び二階堂稔の両氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・監査役藤井邦明は、公認会計士の資格を持ち、特に税務・会計に優れた能力を有しております。

・監査役二階堂稔は、取引先金融機関の出身者で業務・会計に通じております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上楽光之と市川育義であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役橋本洋光は、10,000株の当社株式を保有し、当社の第2位の株主である株式会社ダイテックホールディングの取締役副会長を務めております。また、当社は、株式会社ダイテックホールディングの子会社である株式会社ダイテックと事務所の賃貸借取引を行っております。なお、当社と社外取締役橋本洋光との間に人的関係、上記以外の資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役二階堂稔は、3,500株の当社株式を保有しております。当社と社外監査役二階堂稔及び藤井邦明との間に人的関係、上記以外の資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、会社の業務執行に対する監督機能を強化し、適正なガバナンス体制を構築し、適正な内部統制のための体制を確保するための役割を担っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監督機能の強化に努めています。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役橋本洋光は、株式会社ダイテックホールディングの取締役副会長であり、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られると考えております。

社外監査役藤井邦明は、公認会計士の資格を持ち、特に税務・会計に優れた能力に加え今現在2社の社外監査役の経験を活かし、当社社外監査役としてコーポレート・ガバナンスの充実、強化が図られると考えております。

社外監査役二階堂稔は地元の銀行を定年退職し、その経験と人格および能力が監査役にふさわしく、当社社外監査役としてコーポレート・ガバナンスの充実、強化が図られると考えております。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、各監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	236	217	19	11
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	0	1
社外役員	3	3	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 461百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス株式会社	363,300	114	取引関係の維持
株式会社北國銀行	210,000	72	取引関係の維持
株式会社イチネンホールディングス	138,000	55	取引関係の維持
株式会社トブコン	60,000	31	取引関係の維持
株式会社福井銀行	50,000	14	取引関係の維持

⑥ 経営の透明性

当社は経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	24	2	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	2	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当社は徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当社は徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820	1,747
受取手形及び売掛金	1,006	1,235
商品及び製品	46	28
仕掛品	13	4
原材料及び貯蔵品	54	45
繰延税金資産	130	131
その他	99	108
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	2,164	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,254	4,388
減価償却累計額	△2,282	△2,477
建物及び構築物（純額）	1,971	1,910
土地	1,003	1,147
その他	523	492
減価償却累計額	△436	△426
その他（純額）	86	66
有形固定資産合計	3,062	3,124
無形固定資産		
のれん	—	28
その他	138	88
無形固定資産合計	138	117
投資その他の資産		
投資有価証券	778	757
繰延税金資産	190	65
その他	708	415
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,671	1,231
固定資産合計	4,872	4,473
資産合計	7,036	7,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69	53
未払法人税等	26	135
前受金	1,078	1,103
賞与引当金	82	141
役員賞与引当金	—	20
その他	369	591
流動負債合計	1,626	2,045
固定負債		
長期未払金	144	144
その他	—	24
固定負債合計	144	169
負債合計	1,771	2,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	1,607	1,846
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,329	5,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△38
為替換算調整勘定	4	—
評価・換算差額等合計	△63	△38
少数株主持分	—	23
純資産合計	5,265	5,553
負債純資産合計	7,036	7,767

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,393	6,459
売上原価	1,524	1,294
売上総利益	4,869	5,165
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,936	※1, ※2 4,678
営業利益又は営業損失(△)	△66	486
営業外収益		
受取利息	7	—
受取配当金	13	12
受取保険金	15	12
受取手数料	—	9
その他	18	18
営業外収益合計	55	52
営業外費用		
支払利息	—	1
貸貸費用	8	—
投資事業組合運用損 為替差損	52	—
その他	8	—
その他	1	0
営業外費用合計	70	2
経常利益又は経常損失(△)	△81	536
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	※3 4	※3 18
事業撤退損	—	57
投資有価証券評価損	210	0
減損損失	※4 73	—
その他	0	—
特別損失合計	288	77
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370	464
法人税、住民税及び事業税	36	121
法人税等調整額	△26	102
法人税等合計	10	223
少数株主利益	—	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	239

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
利益剰余金		
前期末残高	2,266	1,607
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	239
当期変動額合計	△659	239
当期末残高	1,607	1,846
自己株式		
前期末残高	△365	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△405	△0
当期末残高	△771	△771
株主資本合計		
前期末残高	6,394	5,329
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	239
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△1,064	239
当期末残高	5,329	5,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	△67	△38
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	4	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	25
当期変動額合計	△63	25
当期末残高	△63	△38
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	—	23
純資産合計		
前期末残高	6,393	5,265
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△381	239
自己株式の取得	△405	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	48
当期変動額合計	△1,128	287
当期末残高	5,265	5,553

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370	464
減価償却費	340	274
固定資産除却損	4	18
減損損失	73	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	20
受取利息及び受取配当金	△21	△16
支払利息	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	210	0
売上債権の増減額(△は増加)	332	△224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	37
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△23
未払金の増減額(△は減少)	△43	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	56
前受金の増減額(△は減少)	41	12
その他	△21	146
小計	325	852
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△148	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△765	△823
定期預金の払戻による収入	960	800
有形固定資産の取得による支出	△87	△15
無形固定資産の取得による支出	△52	△22
投資有価証券の取得による支出	△315	—
投資有価証券の売却による収入	54	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △83
その他	5	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30
長期借入金の返済による支出	—	△93
自己株式の取得による支出	△405	△0
配当金の支払額	△278	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688	698
現金及び現金同等物の期首残高	1,178	490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 490	※1 1,189

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム（上海）有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム 上記の株式会社ザ・システムについては、当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。 なお、福申情報システム（上海）有限公司は、持分の全額を売却したため連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である福申情報システム（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。 ② たな卸資産 商 品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製 品：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び製品： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 （但し、福申情報システム（上海）有限公司は定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれん 定額法（耐用年数 5年） その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>	<p>貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	————— ① 消費税等の会計処理方法 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与る影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35百万円、6百万円、20百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「未払役員退職慰労金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期未払金」として掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 745百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。上記ののれんは、取得時の事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給料及び手当	1,375百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	研究開発費	745百万円	建物及び構築物	1百万円	有形固定資産(その他)	3百万円	計	4百万円	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	73百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 706百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	給料及び手当	1,433百万円	賞与引当金繰入額	98百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	研究開発費	706百万円	有形固定資産(その他)	1百万円	無形固定資産(その他)	17百万円	計	18百万円
給料及び手当	1,375百万円																																		
賞与引当金繰入額	54百万円																																		
研究開発費	745百万円																																		
建物及び構築物	1百万円																																		
有形固定資産(その他)	3百万円																																		
計	4百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
—	その他	のれん	73百万円																																
給料及び手当	1,433百万円																																		
賞与引当金繰入額	98百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																		
研究開発費	706百万円																																		
有形固定資産(その他)	1百万円																																		
無形固定資産(その他)	17百万円																																		
計	18百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	664,081	1,142,700	—	1,806,781
合計	664,081	1,142,700	—	1,806,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,142,400株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	277	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,806,781	50	—	1,806,831
合計	1,806,781	50	—	1,806,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△340</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">490</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	820	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△340	現金及び現金同等物	490	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△567</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,189</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ザ・システムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ザ・システム株式の取得価額と(株)ザ・システム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21</td> </tr> <tr> <td>(株)ザ・システム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>(株)ザ・システム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ザ・システム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,747	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△567	現金及び現金同等物	1,189		(百万円)	流動資産	83	固定資産	206	のれん	34	流動負債	△62	固定負債	△119	少数株主持分	△21	(株)ザ・システム株式の取得価額	120	(株)ザ・システム現金及び現金同等物	△36	差引：(株)ザ・システム取得のための支出	83
現金及び預金勘定	820																																				
流動資産(その他)	10																																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△340																																				
現金及び現金同等物	490																																				
現金及び預金勘定	1,747																																				
流動資産(その他)	10																																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△567																																				
現金及び現金同等物	1,189																																				
	(百万円)																																				
流動資産	83																																				
固定資産	206																																				
のれん	34																																				
流動負債	△62																																				
固定負債	△119																																				
少数株主持分	△21																																				
(株)ザ・システム株式の取得価額	120																																				
(株)ザ・システム現金及び現金同等物	△36																																				
差引：(株)ザ・システム取得のための支出	83																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	10	2	8	1年内	2百万円	1年超	6百万円	計	8百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	36百万円	1年超	20百万円	計	57百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	10	4	6	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	18百万円	1年超	2百万円	計	20百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 (その他)	10	2	8																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
計	8百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年内	36百万円																																																				
1年超	20百万円																																																				
計	57百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 (その他)	10	4	6																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
計	6百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年内	18百万円																																																				
1年超	2百万円																																																				
計	20百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等又は投資利回りを勘案した投資信託等で行い、また、資金調達については当面の間必要ありませんが、大幅な資金用途が発生した場合には銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの売掛金管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式及び投資信託は、市場価格の変動リスクや実質価額の下落による減損リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式や安定的な資金運用の目的で所有する投資信託であり、毎月把握された時価が、資金管理担当取締役へ報告されています。また、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,747	1,747	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,228	1,228	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	576	576	—
資産計	3,552	3,552	—
(1) 支払手形及び買掛金	53	53	—
(2) 未払法人税等	135	135	—
負債計	188	188	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	172
投資事業組合出資金	38
合計	210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,747	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,235	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	19	20	10	—
合計	3,002	20	10	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	14	15	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	14	15	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	305	254	△50
	(2) その他	276	215	△61
	小計	582	470	△111
合計		596	485	△110

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	172
投資事業組合出資金	73
債券	46
MMF	10
合計	302

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	36	10	—
合計	—	36	10	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129	119	10
	(2) 債券			
	社債	10	10	0
	(3) その他	16	13	2
	小計	155	142	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	159	200	△40
	(2) 債券			
	社債	39	44	△4
	(3) その他	221	257	△35
	小計	421	502	△81
合計		576	644	△67

（注）非上場株式及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 非上場株式172百万円、投資事業組合出資金38百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	70百万円	70百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
繰越欠損金 81	賞与引当金 57
賞与引当金 33	未払賞与 34
未払事業税 2	未払事業税 12
その他 23	その他 38
繰延税金資産 (流動) 小計 141	繰延税金資産 (流動) 小計 143
評価性引当額 Δ 3	評価性引当額 Δ 6
繰延税金資産 (流動) 合計 137	繰延税金資産 (流動) 合計 137
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
プログラム準備金 Δ 5	プログラム準備金 Δ 9
その他 Δ 2	繰延税金負債 (流動) 合計 Δ 9
繰延税金負債 (流動) 合計 Δ 7	繰延税金資産 (流動) の純額 128
繰延税金資産 (流動) の純額 130	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 12
ソフトウェア償却費 40	ソフトウェア償却費 15
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 59	減損損失 59
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 58
投資有価証券評価損 52	投資有価証券評価損 51
関係会社出資金評価損 62	その他有価証券評価差額金 26
その他有価証券評価差額金 46	その他 2
その他 46	繰延税金資産 (固定) 小計 240
繰延税金資産 (固定) 小計 391	評価性引当額 Δ 174
評価性引当額 Δ 195	繰延税金資産 (固定) 合計 65
繰延税金資産 (固定) 合計 196	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	土地評価差額 Δ 23
プログラム準備金 Δ 5	その他 Δ 1
繰延税金負債 (固定) 合計 Δ 5	繰延税金負債 (固定) 合計 Δ 24
繰延税金資産 (固定) の純額 190	繰延税金資産 (固定) の純額 41
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 Δ 40.44	法定実効税率 40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.14	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.37
住民税均等割 10.46	住民税均等割 8.13
子会社への投資に係る一時差異 Δ 16.73	試験研究費の特別税額控除 Δ 4.30
評価性引当額 47.74	評価性引当額 Δ 0.22
その他 Δ 3.28	その他 Δ 0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.15

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューション事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
営業費用	5,266	334	216	123	5,941	519	6,460
営業利益又は営業 損失(△)	852	△322	△65	△11	452	△519	△66
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出							
資産	3,290	209	264	65	3,829	3,207	7,036
減価償却費	304	8	16	0	330	16	347
減損損失	73	—	—	—	73	—	73
資本的支出	94	14	2	—	111	28	140

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
I Tソリューション事業	選挙出口調査システム、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	てなわん宿泊予約、CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,207百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
5. 従来、事業の種類別セグメント情報は、CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より当社にメディモ事業部を新設し販売を開始したこと及びI Tソリューション事業の重要性が増したことに伴い、事業の種類別セグメントを建設業系CAD事業、メディカルフィットネス事業、I Tソリューション事業、その他の事業に区分して開示しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	IT ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,199	—	243	16	6,459	—	6,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,199	—	243	16	6,459	—	6,459
営業費用	5,205	44	196	37	5,484	488	5,972
営業利益又は営業 損失(△)	993	△44	47	△21	974	△488	486
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,643	—	191	—	3,834	3,932	7,767
減価償却費	199	2	8	—	209	23	233
資本的支出	65	—	2	—	67	—	67

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
ITソリューション事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,932百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林 眞	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 23.0	自己株式取得	自己株式取得	300	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成20年11月20日）の終値（最終特別気配を含む）355円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.36円	1株当たり純資産額	481.38円
1株当たり当期純損失金額	31.16円	1株当たり当期純利益金額	20.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△381	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△381	239
期中平均株式数(株)	12,239,519	11,488,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	1,457	1,726	1,473	1,801
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	2	228	34	199
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△10	140	△3	113
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.96	12.22	△0.32	9.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	1,715
受取手形	103	328
売掛金	897	902
商品及び製品	46	28
仕掛品	13	4
原材料及び貯蔵品	53	44
前払費用	58	60
繰延税金資産	132	131
未収入金	20	13
その他	45	33
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	2,163	3,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,897	3,898
減価償却累計額	△1,993	△2,100
建物（純額）	1,903	1,797
構築物	357	357
減価償却累計額	△288	△297
構築物（純額）	68	59
工具、器具及び備品	496	462
減価償却累計額	△413	△399
工具、器具及び備品（純額）	82	63
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	△15	△16
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,059	2,924
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	8	5
特許権	1	1
ソフトウェア	125	72
無形固定資産合計	137	81
投資その他の資産		
投資有価証券	778	756
関係会社株式	—	120
関係会社長期貸付金	—	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	30	12
繰延税金資産	190	65
差入保証金	331	305
保険積立金	94	53
長期預金	200	—
その他	45	36
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,671	1,435
固定資産合計	4,868	4,442
資産合計	7,031	7,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	52
未払金	164	222
未払費用	158	259
未払法人税等	26	126
未払消費税等	—	54
前受金	1,078	1,103
預り金	47	43
賞与引当金	82	141
役員賞与引当金	—	20
その他	0	0
流動負債合計	1,618	2,024
固定負債		
未払役員退職慰労金	144	144
固定負債合計	144	144
負債合計	1,763	2,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	2,861	2,861
資本剰余金合計	2,861	2,861
利益剰余金		
利益準備金	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800	—
プログラム等準備金	15	8
繰越利益剰余金	△263	1,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	1,613	1,844
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,336	5,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△38
評価・換算差額等合計	△67	△38
純資産合計	5,268	5,528
負債純資産合計	7,031	7,698

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,104	6,126
商品売上高	252	236
売上高合計	6,357	6,362
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	24	27
当期製品製造原価	1,182	1,045
ソフトウェア償却費	145	53
合計	1,352	1,125
製品期末たな卸高	27	23
製品売上原価	1,325	1,101
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11	19
当期商品仕入高	234	213
合計	246	232
他勘定振替高	※1 23	※1 24
商品期末たな卸高	19	4
商品売上原価	203	204
売上原価合計	1,528	1,306
売上総利益	4,828	5,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60	52
販売促進費	274	161
役員報酬	284	227
給料及び手当	1,357	1,397
賞与	71	96
賞与引当金繰入額	54	99
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	42	43
福利厚生費	234	245
旅費及び交通費	353	277
減価償却費	114	115
賃借料	389	383
貸倒引当金繰入額	9	1
研究開発費	※3 745	※3 700
その他	896	757
販売費及び一般管理費合計	4,888	4,582
営業利益又は営業損失(△)	△59	474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	2
有価証券利息	1	2
受取配当金	13	12
受取保険金	15	12
受取手数料	—	9
その他	16	9
営業外収益合計	53	48
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	9	—
貸貸費用	8	—
投資事業組合運用損	52	—
その他	1	0
営業外費用合計	70	0
経常利益又は経常損失 (△)	△76	522
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	※2 4	※2 18
事業撤退損	—	50
関係会社出資金評価損	73	—
投資有価証券評価損	210	0
減損損失	※4 73	—
その他	0	—
特別損失合計	362	70
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△438	453
法人税、住民税及び事業税	36	115
法人税等調整額	6	106
法人税等合計	43	222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	102	5.1	7	0.4
II 労務費		1,194	59.2	1,162	63.6
III 経費		719	35.7	657	36.0
当期総製造費用		2,017	100.0	1,827	100.0
期首仕掛品たな卸高		6		13	
計	※3	2,023		1,840	
期末仕掛品たな卸高		13		4	
他勘定振替高		828		790	
当期製品製造原価		1,182		1,045	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※ 2. 経費の主な内訳	※ 2. 経費の主な内訳
外注加工費 167百万円	外注加工費 158百万円
減価償却費 63	減価償却費 59
賃借料 32	賃借料 15
消耗品費 116	消耗品費 77
ロイヤリティ 185	ロイヤリティ 164
租税公課 8	租税公課 7
※ 3. 他勘定振替高の内訳	※ 3. 他勘定振替高の内訳
研究開発費へ振替 740百万円	研究開発費へ振替 697百万円
ソフトウェアへ振替 31	ソフトウェアへ振替 11
工具、器具及び備品へ 振替 9	販売費及び一般管理費の その他へ振替 67
販売費及び一般管理費の その他へ振替 46	事業撤退損へ振替 14

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
資本剰余金合計		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,800
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△1,800
当期変動額合計	300	△1,800
当期末残高	1,800	—
プログラム等準備金		
前期末残高	105	15
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△89	△7
当期変動額合計	△89	△7
当期末残高	15	8
繰越利益剰余金		
前期末残高	706	△263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	1,800
プログラム等準備金の取崩	89	7
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230
当期変動額合計	△970	2,038
当期末残高	△263	1,775
利益剰余金合計		
前期末残高	2,373	1,613
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230
当期変動額合計	△759	230
当期末残高	1,613	1,844
自己株式		
前期末残高	△365	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△405	△0
当期末残高	△771	△771
株主資本合計		
前期末残高	6,501	5,336
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△1,165	230
当期末残高	5,336	5,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	△67	△38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	△67	△38
純資産合計		
前期末残高	6,493	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△481	230
自己株式の取得	△405	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	29
当期変動額合計	△1,225	260
当期末残高	5,268	5,528

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>—————</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ のれん 定額法（耐用年数5年）</p> <p>④ その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具、器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 745百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。上記ののれんは、取得時の事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	工具、器具及び備品	3百万円	建物	1百万円	計	4百万円	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	73百万円	<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具、器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 700百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	ソフトウェア	17百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	18百万円
工具、器具及び備品	3百万円																				
建物	1百万円																				
計	4百万円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
—	その他	のれん	73百万円																		
ソフトウェア	17百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
計	18百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	664,081	1,142,700	—	1,806,781
合計	664,081	1,142,700	—	1,806,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,142,400株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,806,781	50	—	1,806,831
合計	1,806,781	50	—	1,806,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	10	2	8	有形固定資産 (その他)	10	4	6
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2百万円		1年内		2百万円	
1年超		6百万円		1年超		3百万円	
計		8百万円		計		6百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1百万円		支払リース料		1百万円	
減価償却費相当額		1百万円		減価償却費相当額		1百万円	
支払利息相当額		0百万円		支払利息相当額		0百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		28百万円		1年内		18百万円	
1年超		20百万円		1年超		2百万円	
計		49百万円		計		20百万円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額120百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
繰越欠損金 81	賞与引当金 57
賞与引当金 33	未払賞与 34
未払事業税 2	未払事業税 11
その他 23	その他 38
繰延税金資産 (流動) 小計 141	繰延税金資産 (流動) 小計 142
評価性引当額 $\Delta 3$	評価性引当額 $\Delta 6$
繰延税金資産 (流動) 合計 137	繰延税金資産 (流動) 合計 136
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
プログラム準備金 $\Delta 5$	プログラム準備金 $\Delta 5$
繰延税金負債 (流動) 合計 $\Delta 5$	繰延税金負債 (流動) 合計 $\Delta 5$
繰延税金資産 (流動) の純額 132	繰延税金資産 (流動) の純額 131
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 12
ソフトウェア償却費 40	ソフトウェア償却費 15
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 59	減損損失 48
関係会社出資金評価損 62	役員退職慰労金 58
役員退職慰労金 58	投資有価証券評価損 51
投資有価証券評価損 52	その他有価証券評価差額金 26
その他有価証券評価差額金 46	その他 2
その他 15	繰延税金資産 (固定) 小計 229
繰延税金資産 (固定) 小計 359	評価性引当額 $\Delta 163$
評価性引当額 $\Delta 164$	繰延税金資産 (固定) 合計 65
繰延税金資産 (固定) 合計 195	
繰延税金負債 (固定)	
プログラム準備金 $\Delta 5$	
繰延税金負債 (固定) 合計 $\Delta 5$	
繰延税金資産 (固定) の純額 190	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 $\Delta 40.44\%$	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.05	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.48
住民税均等割 8.83	住民税均等割 8.31
評価性引当額 38.12	評価性引当額 0.48
その他 $\Delta 0.75$	試験研究費の特別控除 $\Delta 4.41$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.81	その他 $\Delta 0.24$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.06

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.58円	1株当たり純資産額	481.22円
1株当たり当期純損失金額	39.38円	1株当たり当期純利益金額	20.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△481	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△481	230
期中平均株式数(株)	12,239,519	11,488,201

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ラティス・テクノロジー株式会社	552	165
		あいホールディングス株式会社	363,300	114
		株式会社北國銀行	210,000	72
		株式会社イチネンホールディングス	138,000	55
		株式会社トプコン	60,000	31
		株式会社福井銀行	50,000	14
		株式会社関西総合情報研究所	60	3
		株式会社華いしかわ	4,000	2
		その他 (2銘柄)	46	1
小計		825,958	461	
計		825,958	461	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	トヨタファイナンスオーストラリアリミテッドニュージーランドドル建社債	19	19
		小計	19	19
投資有価証券	その他有価証券	ビートル株式会社第1回少人数私募債	20	20
		株式会社三井住友銀行社債	10	10
		小計	30	30
計		49	49	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） 新光MMF	10,106,885	10
		小計	10,106,885	10
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業組合） NIF21-ONE（1号）	3	22
		NIF21-ONE（2号-B）	2	15
		（証券投資信託受益証券） ダイワ・グローバル債券ファンド	272,800,295	211
		ダイワ日本好配当株ファンド	30,000,000	16
		小計	302,800,300	265
計		312,907,185	275	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,897	4	3	3,898	2,100	102	1,797
構築物	357	—	—	357	297	9	59
工具、器具及び備品	496	18	52	462	399	35	63
土地	1,003	—	—	1,003	—	—	1,003
その他	16	—	—	16	16	0	0
有形固定資産計	5,771	23	55	5,739	2,814	147	2,924
無形固定資産							
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
水道施設利用権	34	—	—	34	29	2	5
特許権	9	1	—	10	9	1	1
ソフトウェア	291	42	65	268	196	77	72
無形固定資産計	338	44	65	316	234	80	81
長期前払費用	66	12	63	16	3	30	12
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェア及び長期前払費用については、「前期末残高」欄には前期末償却済の残高を含んでおりません。
また、「当期末残高」欄には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	4	10	2	14
賞与引当金	82	141	82	—	141
役員賞与引当金	—	20	—	—	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内2百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	34
普通預金	1,120
定期積金	560
小計	1,714
合計	1,715

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社建築資料研究社	188
株式会社古城	11
山下商事株式会社	10
リコー中国株式会社	10
富士ゼロックス株式会社	8
その他	99
合計	328

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年 4月	104
5月	103
6月	81
7月	38
合計	328

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社リコー	168
株式会社建築資料研究社	122
株式会社大塚商会	82
一般社団法人工務店サポートセンター	43
キャノンシステムアンドサポート株式会社	31
その他	453
合計	902

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
897	6,681	6,675	902	88.1	49.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
マニュアル	23
コンピューター式	1
その他	2
合計	28

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア	2
マニュアル	2
合計	4

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
ハードプロテクトシステム	41
各種記憶媒体等	2
合計	44

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
キャノンシステムアンドサポート株式会社	11
株式会社リック	8
ダイワボウ情報システム株式会社	6
リコー中部株式会社	4
パナソニックSSマーケティング株式会社	3
その他	17
合計	52

ロ. 前受金

区分	金額（百万円）
サポートサービス	1,103
合計	1,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日北陸財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北陸財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福井コンピュータ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福井コンピュータ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上 楽 光 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市 川 育 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林 徳也は、当社の第31期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徳也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林 徳也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している建設業系CAD事業を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、ソフトウェア（市場販売目的）及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。